

[資 料]

「スポーツ国際開発学」授業の効果の検証：  
「開発と平和のためのスポーツ」を学修することの意義を考える

白石 智也<sup>1</sup>

**Outcomes and Challenges of the Course “International Development through Sport:”  
Considering the Significance of Learning “Sport for Development and Peace”**

Tomoya SHIRAISHI

**Abstract**

The purpose of this paper is to examine the educational outcomes of the course “International Development through Sport,” which is still rare in Japan, in order to consider the significance of studying “Sport for Development and Peace (SDP)” at universities. Questionnaire surveys were conducted in the first class (before) and the last class (after) of this course offered at Hiroshima Bunka Gakuen University in FY2022. Specifically, we obtained quantitative data using six factors related to foreign orientation and qualitative data to verify the acquisition of basic knowledge about SDP. In the quantitative data analysis, only two factors, “patriotism” and “nationalism,” showed significantly lower values at the after, but the effect size  $r$  was lower. Thus, we examined the reasons for this with the qualitative data, and found that the nature of the course, which dealt mainly with social issues in developing countries, may have fostered an uneasiness toward foreign countries. On the other hand, as a result of the analysis of the qualitative data, students have learned basic knowledge about SDP.

**Key words:**

International Cooperation, Development through Sport, Sport for Development  
国際協力, スポーツを通じた開発, 開発のためのスポーツ

**1. はじめに**

2015年9月に「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: 以下「SDGs」と略す)」が取り決められ、開発途上国 (以下「途上国」と略す) で問題視されてきた社会課題は、途上国に限らず、世界全体に蔓延るグローバルイシューとして捉えるべきであるということが明瞭化され

た<sup>1)</sup>。しかしながら、途上国における貧困、教育格差、脆弱な保健・医療制度、紛争、障害、ジェンダー不平等などの種々の社会課題は、欧米諸国のそれらと比べても根強く残り、かつ連鎖するように混在している。そして、このような途上国における社会課題の解決には、各国の知恵と行動が必要とされており<sup>2)</sup>、日本も古くから、政府開発援助 (Official Development Assistance: 以下「ODA」

<sup>1</sup> 広島文化学園大学人間健康学部 (Faculty of Human Health Science, Hiroshima Bunka Gakuen University)

と略す)の実施機関である国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency: 以下「JICA」と略す)を中心に、開発協力<sup>(1)</sup>に従事してきた。

この開発協力の文脈において、近年、スポーツを通じたアプローチに注目が集まっている。例えば、国際連合広報センター<sup>(3)</sup>は、SDGsにおける17項目の目標に対して、スポーツが具体的にどのように貢献し得るのか、その役割を明記している。具体的には、「目標1：貧困をなくそう」に対しては、「スポーツは、幸せや、経済への参加、生産性、レジリエンスへとつながりうる、移転可能な社会面、雇用面、生活面でのスキルを教えたり、実践したりする手段として用いることができます」と、また、「目標5：ジェンダー平等を達成しよう」に対しては、「スポーツを中心とする取り組みやプログラムが、女性と女兒に社会進出を可能にする知識やスキルを身に着けさせる潜在的可能性を備えている場合、ジェンダーの平等と、その実現に向けた規範や意識の変革は、スポーツとの関連で進めることもできます」と示されている<sup>(3)</sup>。

このようなスポーツの有するポテンシャルに着目し、それを社会課題の解決に結びつけようとする動きは、1990年代から、欧米諸国を中心に促進されてきた。このことに関して、「スポーツを通じた開発 (Development through Sport)<sup>(4, 5)</sup>」や「開発のためのスポーツ (Sport for Development)<sup>(6-8)</sup>」など、いくつか類似の概念が存在するが、本稿では、国連の表記と合わせ、「開発と平和のためのスポーツ (Sport for Development and Peace: 以下「SDP」と略す)<sup>(9-13)</sup>」という用語で統一して表現する。このSDPの概念が日本で本格的に議論され始めたのは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて2014年に開始された、官民連携のスポーツ国際貢献事業「Sport for Tomorrow (以下「SFT」と略す)」が契機であるとされており<sup>(14)</sup>、学問領域としては未だ発展途上であるといえる。現に、Schulenkorf et al.<sup>(15)</sup>が実施したSDPに関する研究レビューにおいて、SDP研究の大部分は、アメリカ、イギリス、カナダ、オー

ストラリア、南アフリカの研究者によって実施されたものであると指摘されている。

一方、日本においても、SFTの一環によって、2014年に筑波大学で「つくば国際スポーツアカデミー (Tsukuba International Academy for Sport Studies)」が創設され、オリンピック・パラリンピック教育を基盤としつつ、SDPについて教育・研究を展開する学位プログラムが構築されたり<sup>(16)</sup>、2016年には、筑波大学・鹿屋体育大学・日本スポーツ振興センターが協働し、筑波大学大学院及び鹿屋体育大大学院に「スポーツ国際開発学共同学位プログラム」が設置されたりした<sup>(17, 18)</sup>。また、体育・スポーツ分野の国際協力に関する日本で唯一<sup>(2)</sup>の学術団体である日本運動・スポーツ科学学会国際健康・スポーツ分科会から、本領域に関する学術誌「スポーツと開発」が2022年3月に刊行され始めたことも、特筆すべき事項として挙げられよう。これらのことから、日本においても、今後SDPに関連する学問領域は、拡大・発展していくことが予想される。

他方、日本では、スポーツを媒介として他国と関わりを持つことができる人材の重要性も謳われ始めている。スポーツ庁が、スポーツ立国の実現を目指す指針及び具体的施策として掲げてきた「第2期スポーツ基本計画 (2017年4月～2022年3月)」<sup>(19)</sup>において、多様な立場からスポーツに関わることの重要性が主張されたが、目標実現に向けた4つの柱の中には、「スポーツで『世界』とつながる」という文言が据えられている。そして、この4つの柱は、「第3期スポーツ基本計画 (2022年4月～2027年3月)」でも踏襲していく考えが示されており、スポーツを通じて海外に目を向ける機会及び考え方は、今後も重要視されることとなるだろう<sup>(20)</sup>。しかしながら、日本人大学生の内向き志向は長く議論されており<sup>(21)</sup>、大学教育全体において、日本以外の国々のことについて知ったり考えたりする機会は必要不可欠であるといえる。したがって、SDPに関する学問的な基礎及びその考え方について学ぶことや、世界に目を向け、世界とつながることのできる人材となるこ

などを旨とした授業科目の需要は、今後高まると推察される。

以上のような背景を踏まえ、広島文化学園大学人間健康学部スポーツ健康福祉学科（以下「本学科」と略す）において、2022年4月より、「スポーツ国際開発学」という授業科目（以下「本科目」と略す）が新設された。本科目の目的は、スポーツを通じて国際社会、とりわけ途上国の発展や復興に寄与することができる知識・アイデア・方策を身につけることである。このような授業科目は、日本の大学では未だ稀有な存在であり、その学修効果が検討されている先行研究・資料などは存在しない。そこで本稿では、第2章において本

科目の授業内容を概説した上で、第3章では本科目での学修が受講生に与えた影響を検証・考察する。これらを通じて、本稿が、大学でSDPを学ぶ意義について考えるための一資料となることを目指す。

## 2. 本科目の概略

本学科には、「スポーツ健康コース」と「健康福祉コース」という2つのコースがあり、2年次にコース選択を実施する。本科目は、「スポーツ健康コース」の専門科目として位置付けられ、1年次前期に開講されているため、2年次に「スポー

表1 2022年度に開講された「スポーツ国際開発学」の概略

段階	回	テーマ	学修内容
第1フェーズ	1	オリエンテーション、スポーツ国際開発学の概論	本科目の進め方・目標などの概要、及び履修上の注意事項を聞いた上で、本科目の核となる用語の定義と関係性について学修する。
	2	世界のことを知る	国際理解教育に関する教材などから、開発経済学の観点も持ち合わせた上で、世界全体及び途上国の現状について学修する。
	3	「スポーツの開発」と「スポーツを通じた開発」の差異と関係性	国内外で推進されてきた「スポーツの開発」と「スポーツを通じた開発」の差異、及びその関係性について学修する。
第2フェーズ	4	体育・スポーツ分野の国際ボランティアの役割	途上国の現場の第一線で活動するJICA海外協力隊を事例とし、体育・スポーツ分野の国際ボランティアの役割について学修する。
	5	スポーツを通じた貧困・格差へのアプローチ	「ホームレスW杯」などの事例から、スポーツを通じて貧困を解消したり、経済格差を是正したりするための実践の意義や成果などについて学修する。
	6	スポーツを通じた感染症拡大防止に向けた取り組み	SONYがアフリカで展開したパブリックビューイングなどの事例から、スポーツを通じた感染症予防に関する実践の意義や成果などについて学修する。
	7	スポーツ及び学校体育を通じた国際的なジェンダー平等の実現	タンザニアで開催された女子陸上大会などの事例から、スポーツを通じたジェンダー平等の達成のための取り組みの意義や成果などについて学修する。
	8	途上国におけるスポーツが障害者の社会参画にもたらす影響	ウガンダで開催されたゴールボール大会などの事例から、スポーツが障害者の社会参画にもたらす影響について学修する。
	9	スポーツを通じた国際平和の促進	ボスニア・ヘルツェゴビナの「マリモスト」や、南スーダンの「国民結束の日」などの事例から、スポーツを通じた平和構築の可能性について学修する。
	10	途上国の学校体育と体育教師教育	文部科学省の「日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Portニッポン）」におけるプロジェクトなどの事例から、日本が展開してきた学校体育支援について学修する。
第3フェーズ	11	プレゼンテーションのテーマ選定	日本、もしくは世界全体が直面している社会課題について考え、スポーツを通じてそれを改善・解決するための方策を考案し、個々でプレゼンテーションをするためのテーマを決定する。
	12	プレゼンテーション資料作成	プレゼンテーション資料を作成する。
	13	グループ内でのプレゼンテーション	KP法（紙芝居プレゼンテーション法）により、グループ内でプレゼンテーションを実施する。
	14	全体でのプレゼンテーション	第13回授業の発表を受け、各グループから1名選定し、全体でプレゼンテーションを実施する。
	15	授業の振り返り及びまとめ	科目全体を振り返り、スポーツと国際開発の関係について、総合的に理解を深める。

「健康コース」への選択を希望する学生が受講する。本科目の授業内容は、本学科のディプロマ・ポリシーの中でも、「人間の健康についてスポーツ健康及び健康福祉に関する専門的な知識に基づいて、関心のある事象に対して科学的に考えることができる」の点に関連して設定されており、授業の目標は上記の通りである。

2022年度に開講された本科目の授業内容は、大きく3つのフェーズに分けて整理された。まず、第1フェーズは、本科目の背景、授業で取り扱う概念、それらの前提となる世界の実態などを学ぶ段階であった。続いて第2フェーズは、世界全体、とりわけ途上国で問題視されている社会課題に対して、実際にSDPに関する活動が実践された事例から、その意義や効果を検討する段階であった。そして第3フェーズは、第1フェーズ及び第2

フェーズでの学修を踏まえ、学生自らが課題だと感じる社会的事象に対して、SDPのアプローチを用いて、どのように改善・解決を図ることができるのか考え、発表する段階であった。この第3フェーズの学修を実施することで、先に示した「専門的な知識に基づいて、関心のある事象に対して科学的に考えることができる」というディプロマ・ポリシーの達成に近づくことが期待された。各回の授業における具体的なテーマや内容は、表1の通りであり、2022年度の本科目を履修した学生は61名であった。

また、第1フェーズ及び第2フェーズでは、各授業の前に、株式会社ネットマン<sup>22)</sup>が提供している授業支援システムCラーニングの「教材倉庫」機能を用い、各授業でディスカッションの対象とする資料を受講生に共有し、その内容を理解した上で授業に参加することを促す反転学習が実施された。これにより、各授業におけるディスカッションの質向上が目指された。なお、画像1・2は、第13回授業におけるグループ内でのプレゼンテーションの様子である。

### 3. 本科目での学修が受講生に与えた影響

#### 3.1. 方法

本稿では、本科目での学修が受講生に与えた影響について検証していくことを目指し、本科目の初回授業と最終回授業の授業内において、Cラーニングの「アンケート」機能を用いた上で、アンケート調査（以下「事前調査」及び「事後調査」と略す）を実施した。対象者は、2022年度に本科目を受講した61名の学生であり、有効回答数は、どちらの授業にも出席しており、全ての調査項目において回答に不備の無かった50名であった。

本科目が開講され始めた背景及び本科目の目的を鑑み、①海外に対する関心度、②SDPに関する基礎的知識、の2点を主な調査内容として設定し、量的及び質的データを取得した。具体的に、定量的な調査では、上記①を検討するために、菊地ほか<sup>23)</sup>が大学生の国際志向性について日本と韓国で



画像1 第13回授業におけるグループでのプレゼンテーションの様子①



画像2 第13回授業におけるグループでのプレゼンテーションの様子②

国際比較を実施するために作成した国際志向性尺度（2因子13項目）、有馬<sup>24)</sup>が日本人学生の内向き志向性を調査するために村田ほか<sup>25)</sup>を援用して作成した愛国心・ナショナリズム尺度（2因子8項目）、佐藤ほか<sup>26)</sup>が大学生のグローバルマインドセット<sup>(3)</sup>を調査するために作成したグローバルマインドセット尺度の中の「グローバル社会に対する不安感」因子及び「グローバル社会で生きていくことへの意欲」因子（2因子14項目）、の

合計6因子35項目を援用した（表2）。これらの因子は、各先行研究における分析を踏まえ、妥当性が担保されていることを確認した上で使用した。各調査項目に対して、受講生の考えにどの程度当てはまるか、「とても強くそう思う（7点）」から「まったくそう思わない（1点）」までの7件法で回答を求めた。また、定性的な調査に関しては、上記②を検討するために、表3に記されている事項について、自由記述形式で回答を求めた。

表2 量的調査項目一覧

<p><u>1. 「国際交流欲求」因子</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・危険な地域に配属されたとしても海外で働きたい</li> <li>・治安の悪い国でも行けと言われたら喜んで行く</li> <li>・家族と離れても環境が異なる国で生活をしたい</li> <li>・日本以外の国で永住権がほしい</li> <li>・日本国内だけでは自分の能力が発揮されない</li> <li>・同じところに住むのは嫌だ</li> <li>・他の国の人と結婚したい</li> <li>・外国人が集まるところに積極的に足を運びたい</li> <li>・日本語以外の言葉を使って生活したい</li> </ul> <p><u>2. 「国内重視傾向」因子</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外旅行より国内旅行のほうが好きだ</li> <li>・海外旅行は手配が大変なので面倒くさい</li> <li>・一生国外に出なくても十分に人生を楽しめる</li> <li>・外国語で話しかけられたら逃げてしまう</li> </ul> <p><u>3. 「愛国心」因子</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本人であることに幸せを感じている</li> <li>・日本が好きだ</li> <li>・日本人でよかったと思う</li> <li>・日本人であることを誇りに思う</li> <li>・日本に愛着を持っている</li> </ul>	<p><u>4. 「ナショナリズム」因子</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本人は他の国民に比べて優れた素質を持っている</li> <li>・日本は他の国よりも優れた技術力を持っている</li> <li>・国連や国際会議における日本の発言権を他国はもっと認めるべきだ</li> </ul> <p><u>5. 「グローバル社会に対する不安感」因子</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自分とは異なる文化や価値観に直面すると動揺する</li> <li>・異なる文化や価値観を持つ人と付き合うのは怖いと思う</li> <li>・文化や言語が異なる人とやりとりをするのは不安である</li> <li>・自分とは異なる文化や価値観に触れるのは不安である</li> <li>・文化や言語が異なる人に話しかけられたりすると動揺する</li> <li>・海外の国々は怖いと思う</li> <li>・文化や言語が異なる人に頼るのは心もとない</li> <li>・海外の国々にいるよりも日本にいる方が安心して生活できると思う</li> </ul> <p><u>6. 「グローバル社会で生きていくことへの意欲」因子</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自分とは異なる文化や価値観をより知りたいと思う</li> <li>・海外の国々やそこで起こっている出来事を知りたいと思う</li> <li>・文化や言語が異なる人とやりとりをしていきたいと思う</li> <li>・文化や言語が異なる人とコミュニケーションを取ることの意義がわかっている</li> <li>・人類共通の課題の解決に取り組んでいきたいと思う</li> <li>・多様な文化や価値観を受容していく自信がある</li> </ul>
--	--

表3 質的調査項目一覧

事前調査（初回授業）	事後調査（最終回授業）
<p>(1)「スポーツを通じた開発」という言葉を聞いて、どのようなことをイメージしますか。できるだけ具体的に書いてください。</p> <p>(2)「途上国」という言葉を聞いて、どのようなことをイメージしますか。できるだけ具体的に書いてください。</p>	<p>(1)「スポーツを通じた開発」という言葉を聞いて、どのようなことをイメージしますか。できるだけ具体的に書いてください。</p> <p>(2)「途上国」という言葉を聞いて、どのようなことをイメージしますか。できるだけ具体的に書いてください。</p> <p>(3)本科目で取り扱った「スポーツを通じた開発」の中で学んだことや、印象に残っている内容などについて、できるだけ具体的に書いてください。</p>

分析方法について、定量的な調査から得られたデータは、因子ごとの平均値と標準偏差を算出した上で、対応のあるt検定を実施した。統計処理には、IBM SPSS Statistics Version28を用いた。有意水準は全て5%未満とし、t検定における効果量 $r$ （効果量小）.10,（効果量中）.30,（効果量大）.50）を測定した。また、定性的な調査で得られたデータは、テキストマイニングの手法を援用して分析を行った。テキストマイニングは、コンピュータを利用し、デジタル化された単語の頻出度や修飾関係などについて、データ整理、解析、視覚化、解釈、という手順を踏み、「テキストデータから新しい知識を『掘り起こす（mining）』」（p.59）<sup>27)</sup>分析方法である。本研究では、テキストマイニングの分析ソフトであるKH Coder<sup>28)</sup>を使用した。分析の前に、記述の誤字及び脱字を修正し、単語ごとに平仮名と漢字の使用を統一した（例えば、「障がい」と「障害」は、全て「障害」とした）。さらに、同様の意味を有する語句を1つの語句に統一した（例えば、「発展途上国」と「開発途上国」は、全て「途上国」とした）。加えて、助詞・助動詞は、分析から除外した。その後の分析では、受講者が記述した語句の頻出度及び関係性の描写を通じて、本科目での学修の特徴を明らかにすることができると考え、共起ネットワーク分析を実施した。表3に示す（1）及び（2）の調査項目については、事前調査と事後調査の結果の比較から、受講者の変容を見とることとした。事後調査のみで回答を求めた（3）については、本科目の授業の中でも、学生が何に関心を持つことができたの

か検討する材料になると考えた。

なお、対象者に対し、本調査は成績評価とは一切関係がないこと、成果公表時に個人の氏名は公表されないこと、回答は任意であること、などの事項について、事前に周知した上で実施した。また、本研究は、「広島文化学園大学人間健康学部研究倫理委員会」の承認を受けて実施した（承認番号：HS-2022003）。

### 3.2. 結果及び考察

まず、定量的な調査の結果は、表4に示す通りである。6つの因子の中で、「愛国心」（ $t = 2.113$ ,  $df = 49$ ,  $p < .05$ ,  $r = .29$ ）と「ナショナリズム」（ $t = 2.137$ ,  $df = 49$ ,  $p < .05$ ,  $r = .29$ ）の2つの因子のみ、事後調査で有意に低い値を示した。それ以外の因子については、事前調査と事後調査で有意な差は認められなかった。一方、有意な差がみられた2つの因子についても、算出された効果量 $r$ の値は低く、調査内容として掲げた「①海外に対する関心度」の観点について、本科目が受講生に及ぼした実質的な効果は低いと結論付けるべきであろう。

続いて、自由記述部分の分析結果である。図1から図5までの描写では、自由記述項目における抽出語の中から、頻出度数の高い語句が大きく示されている。また、語句同士の関係性も図示されており、関係性の強い語が線で結ばれている（Jaccard係数上位60）。

質問項目（1）は、「『スポーツを通じた開発』という言葉聞いて、どのようなことをイメージ

表4 事前調査及び事後調査における因子ごとの平均値・標準偏差の差異

因子名	事前調査 (M ± SD)	事後調査 (M ± SD)	t値	p値	効果量 (r)
国際交流欲求	2.96 ± 0.82	3.16 ± 0.94	1.733	0.0893	.24
国内重視傾向	3.92 ± 0.80	3.80 ± 0.73	1.590	0.1184	.22
愛国心	6.17 ± 0.85	5.98 ± 0.91	2.113*	0.0397	.29
ナショナリズム	5.08 ± 1.12	4.80 ± 1.09	2.137*	0.0377	.29
グローバル社会に対する不安感	4.38 ± 0.80	4.31 ± 0.95	0.649	0.5191	.09
グローバル社会で生きていくことへの意欲	4.35 ± 0.85	4.21 ± 0.87	1.205	0.2341	.17

\*  $p < .05$

しますか。できるだけ具体的に書いてください。」であった。図1は事前調査で得られたデータ、図2は事後調査で得られたデータをそれぞれ分析した結果であり、表5は事前・事後調査における頻出語の出現数を算出したものである。図1においては「スポーツ-開発-道具-上達-必要」というクラスタが出現していたり、表5では「機械」という語句の頻出度数が高かったりする。これらのことから、本科目受講前には、SDPの本質的な意味合いを理解できていない受講生の多さが窺える。一方で、図2においては「スポーツ-問題-解決-課題-起きる-課題-社会-役に立つ」というクラスタが最も大きく示されている。また、その他にも「国際-参加-支援-大会-途上-発展」というクラスタもみられ、表5を見ると、「解決」、「発展」、「問題」などの語句が頻出していることがわかる。以上のことから、本科目での学修を通じて、調査内容の「②SDPに関する基礎的知識」に関しては、SDPに関する考え方を中心に学修することができた受講生は多いと考えられる。

次に、質問項目(2)は、「『途上国』という言葉聞いて、どのようなことをイメージしますか。できるだけ具体的に書いてください。」であった。図3は事前調査で得られたデータ、図4は事後調査で得られたデータをそれぞれ分析した結果であり、表6は事前・事後調査における頻出語の出現数を算出したものである。図3と図4の比較及び表6から、事前・事後の大きな差異を見出すことはできなかった。他方、図4では、「アフリカ」、「不便」、「電気」、「産業」などの語句が新たに析出されている。このことから、受講生が本科目受講前に有していた途上国に関する既存の知識に、これらのイメージが付加されたと捉えることが可能であろう。

最後に、事後調査のみで回答を求めた質問項目(3)は、「本科目で取り扱った『スポーツを通じた開発』の中で学んだことや、印象に残っている内容などについて、できるだけ具体的に書いてください。」であり、図5は得られたデータを分析した結果である。いくつか大きなクラスタが出現

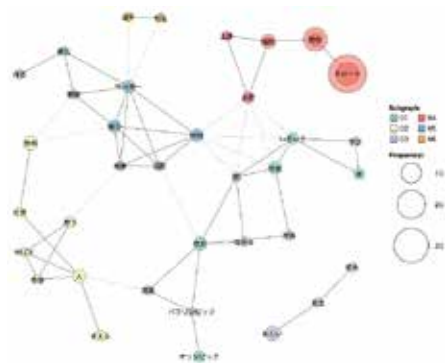


図1 事前調査における質問項目1.の記述の分析結果

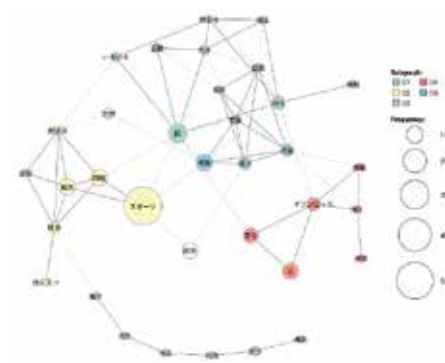


図2 事後調査における質問項目1.の記述の分析結果

表5 事前・事後調査における質問項目1. の回答の上位頻出語

事前調査		事後調査	
抽出語	出現数	抽出語	出現数
スポーツ	37	スポーツ	53
開発	14	国	12
機械, 新しい, 道具	各5	解決, 発展, 問題	各10
サッカー, 交流, 使う, 人, 地域, 発展	各4	開発, 人	各9
		思う	8
		オリンピック, 行う	各6

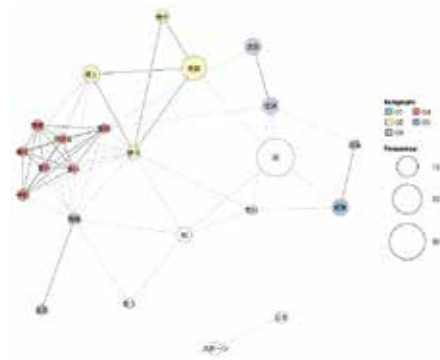


図3 事前調査における質問項目2の記述の分析結果

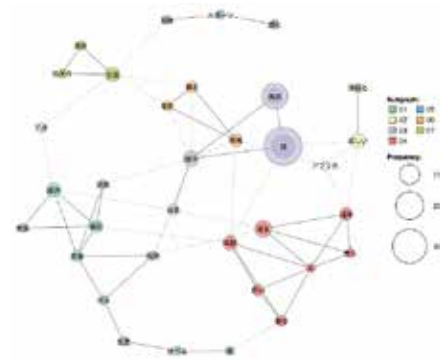


図4 事後調査における質問項目2の記述の分析結果

表6 事前・事後調査における質問項目2の回答の上位頻出語

事前調査		事後調査	
抽出語	出現数	抽出語	出現数
国	33	国	37
発展	14	発展	17
途上	7	途上	7
技術, 経済, 成長	各6	途中	6
		経済, 生活, 貧しい, 貧困	各5

しており、受講生の印象に残っている授業内容が窺える。例えば、「オリンピックーホームレスーワールドカップー生活ー今」のクラスタからは、第5回授業で取り扱ったホームレスW杯が想起される。また、「ジェンダーー差別ー女の子」のクラスタの出現は、第7回授業におけるスポーツを通じたジェンダー平等の達成に関する学修の影響であろう。他方、「自分ーパワーーポイントー作るー発表ー問題ー解決ー社会ー出来るー学ぶ」のクラスタは、本科目の第3フェーズにおける学修が反映していると考えられる。具体的には、受講生自らが課題だと感じる社会的事象に対し、SDPのアプローチを用いて、どのように改善・解決を図ることができるのか考え、パワーポイントを用いて発表したことである。そして、「ゴミー拾う」や「温暖ー大切ー開発ー通じるー影響」などのクラスタは、第1フェーズ・第2フェーズでは学修内容として取り扱っていないものの、ゴミ問題や地球温暖化問題に焦点を当てて発表をした受講生の影響から析出されたといえる。これらのことから、授業内容によって受講生の関心に差が出てい

ること、受講生自身が問題視している社会課題についてSDPの視点から考える活動が印象に残っていること、他の受講生の発表からも学びがあったこと、などの可能性が示唆された。

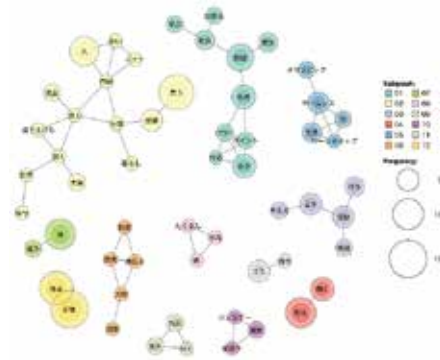


図5 事後調査における質問項目3の記述の分析結果

以上を踏まえた上で、調査内容の2点に基づき、本科目の成果と課題について考察したい。まず、「①海外に関する関心度」について、定量的データの分析からは、この授業の効果を示すことはできなかった。しかしながら、定性的データも含め



てその理由を検討してみた結果、主に途上国の社会課題を取り扱った本科目の性質上、海外に対する若干の不安感を醸成してしまった可能性があることが窺えた。

例えば、事前・事後調査とも設定された質問項目(2)の「『途上国』という言葉聞いて、どのようなことをイメージしますか。できるだけ具体的に書いてください。」という質問に対して、ある受講生は、事前調査では、「遅れた国ではなく、有利な国だと思う。他の国がいろいろな技術を発見し活用していく中で途上国の国は、他の国の技術を真似して発展していくことができるから。」という回答であったものの、事後調査では、「満足に食事ができなかつたり、学習が出来なかつたりする未だに生活に困るような日々を続けている国のこと。」に変化している。また、異なる受講生は、「問題なく人が生活できる環境。」という多少的外れな回答であった事前調査から、事後調査では、「まだ医療の技術や機械の開発が進んでおらず、治る病気や怪我でも命を落としたりするイメージ。」という回答に変わっている。さらに、定量的な調査項目の「危険な地域に配属されたとしても海外で働きたい」及び「治安の悪い国でも行けと言われたら喜んで行く」という、途上国を連想させる2つの質問項目のみに対する回答の平均値と標準偏差の差異を分析した結果、両方の質問項目において平均値は低下していた。また、「危険な地域に配属されたとしても海外で働きたい」に関しては有意な差がみられ、効果量rも中程度と示された(表7)。

途上国における社会課題について、スポーツを通じて改善・解決することを題材とする本科目

は、途上国の実態を把握するためのツールとしては成果があったといえる。この点は、正楽<sup>29)</sup>が国立大学で開講した「国際協力論」の授業科目において、途上国の実態に対する理解が深まった受講生が多数いたという主張と相違ないが、本科目では、その理解が海外への関心度に肯定的な影響を及ぼしたとは言い難い。大学生の内向き志向に対する処方箋としての効果を期待するのであれば、欧米諸国のODAにおける取り組みなども交えつつ、授業内でより多様な国々に関する学修が展開される必要があると考えられる。

他方、「②SDPに関する基礎的知識」については、一定の目標は達成できたと考えられる。また、とりわけ本科目の第3フェーズにおいて展開した、日本あるいは世界に存在する社会課題に目を向け、スポーツを通じて解決するためのアイデアや方策を考えるという学修は、本科目に関連している「人間の健康についてスポーツ健康及び健康福祉に関する専門的な知識に基づいて、関心のある事象に対して科学的に考えることができる」というディプロマ・ポリシーからみても効果的であったのではなかろうか。他のスポーツ関連の科目と比較しても、スポーツをツールとして捉えるという観点は、本科目の特徴的な考え方であるといえる。スポーツを専攻し始めたばかりの大学1年生にとって、高等学校までの体育科・保健体育科で学んできた「する・みる・支える・知る」<sup>30)</sup>の観点から脱し、新たな視点でスポーツを捉え、ツールとして利活用する取り組みについて考える機会を創出できたことが、一定の学修成果を実感できた要因ではなかろうか。

表7 事前調査及び事後調査に途上国を連想させる質問項目の平均値・標準偏差の差異

質問項目	事前調査 (M ± SD)	事後調査 (M ± SD)	t値	p値	効果量 (r)
危険な地域に配属されたとしても 海外で働きたい	3.14 ± 1.40	2.54 ± 1.51	3.000*	0.0042	.39
治安の悪い国でも行けと言われたら 喜んで行く	2.56 ± 1.36	2.36 ± 1.34	1.299	0.1997	.18

\* p < .05

#### 4. おわりに

本稿では、「スポーツ国際開発学」という新設科目の授業内容を概説した上で、本科目で学修が受講生に与えた影響について検証・考察してきた。最後に記すべき本稿の課題として、とりわけ学修効果の検証に関しては、外部要因の影響が挙げられる。本科目は、大学1年次前期に開講された科目であり、新生活が始まったばかりの受講生にとって、様々なことが新鮮で刺激的な時期であったといえる。また、本科目が開講する約1ヶ月前に、ロシア軍によるウクライナ侵略が始まったことから、少なからずその影響も受けていると考えられる。

他方、今後の展望として、このような授業科目の教育効果の検証を通じた教材の開発が望まれる。複数の対象クラスに対して、授業内容の変更・精査も含めて調査を蓄積していくことで、学修効果の高い教材の開発が期待できる。さらに、本科目は講義科目であったものの、本科目に関連する演習科目が未設置であることを鑑み、第3フェーズのように演習科目のような学修も織り混ぜて展開する必要があった。今後、当該学問領域の発展に伴い、本科目に関連する講義科目と実習・演習科目が設置される大学が増加すれば、学修内容の幅も広がっていくと考えられる。広島文化学園大学大学院人間健康学研究科では、2023年度から「スポーツ国際開発学特講」が開講予定である。どのような教育内容の発展性が求められるのか、教材内容の開発と同時に検証していくことが重要であろう。

SDPに関連する学問領域は、今後益々発展していくことが予想される。本科目もその趨勢に乗り、大学でSDPを学修することの意義を検討し続け、グローバルイシューに対応することができる人材の育成の一助となれば幸いである。

#### 付記

本稿は、日本運動・スポーツ科学学会国際健康・スポーツ分科会第20回記念大会（2022年9月

10日：日本体育大学）で報告した内容に加筆・修正を施したものです。本稿の改善に向け、建設的なご質問及びご意見を下さった皆様に深く感謝申し上げます。また、本稿の一部は、日本学術振興会科学研究費補助金（課題研究番号：21K11390）の補助を受けて行われました。

#### 脚注

- (1) 2015年に改訂された「開発協力大綱」<sup>2)</sup>において、「開発協力」は、「開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府関係機関による国際協力活動」(p.1)と定義されている。
- (2) 本稿を投稿する2022年10月時点における情報である。
- (3) 佐藤ほか<sup>26)</sup>は、『『自分を取り巻く社会の認識』、『異文化コミュニケーション』、『異文化受容』、『社会貢献への意識』における不安の低減、課題の明確化、効力感の向上』(pp.35-36)を、学生が獲得すべきグローバルマインドセットと定義づけている。

#### 引用・参考文献

- 1) 藤森梓（2020）「国際協力とスポーツSDGs」神谷和義・林恒宏編著『スポーツSDGs概論』学術研究出版，pp.19-30.
- 2) 外務省（2015）『開発協力大綱』。  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072774.pdf>(参照日：2022年10月15日)。
- 3) 国際連合広報センター（2016）『スポーツと持続可能な開発（SDGs）』。  
[https://www.unic.or.jp/news\\_press/features\\_backgrounders/18389/](https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/18389/)(参照日：2022年10月15日)。
- 4) Darnell, S. C. (2007) Playing with Race: Right to Play and the Production of Whiteness in 'Development through Sport'. *Sport in Society*, 10(4), 560-579.
- 5) Levermore, R. (2010) CSR for Development through Sport: Examining Its Potential and

- Limitations. *Third World Quarterly*, 31(2), 223-241.
- 6) Calter, F. (2010) The Politics of Sport-for-Development: Limited Focus Programmes and Broad Gauge Problems?. *International Review for the Sociology of Sport*, 50(4-5), 385-390.
- 7) Hayhurst, L. M. C., and Frisby, W. (2010) Inevitable Tensions: Swiss and Canadian Sport for Development NGO Perspectives on Partnerships with High Performance Sport. *European Sport Management Quarterly*, 10(1), 75-96.
- 8) Okada, C. (2018) 'Sport for development' in Japan. *Journal of Sport for Development*, 6(11), 15-20.
- 9) Burnett, C. (2015) Assessing the Sociology of Sport: On Sport for Development and Peace. *International Review for the Sociology of Sport*, 45(3), 295-314.
- 10) Collison H., Darnell S. C., Giulianotti R., and Howe P. D. (Eds.) (2019) *Routledge Handbook of Sport for Development and Peace*. Routledge.
- 11) Giulianotti, R., Hognestad, H., and Spaaij, R. (2016) Sport for Development and Peace: Power, Politics, and Patronage. *Journal of Global Sport Management*, 1(3-4), 129-141.
- 12) Hayhurst, L. M. C. (2016) Sport for Development and Peace: A Call for Transnational, Multi-Sited, Postcolonial Feminist Research. *Qualitative Research in Sport, Exercise and Health*, 8(5), 424-443.
- 13) Kidd, B. (2008) A New Social Movement: Sport for Development and Peace. *Sport in Society*, 11(4), 370-380.
- 14) 岡田千あき (2015) 「国際社会における「開発と平和のためのスポーツ」の20年—我が国のスポーツ・フォー・トゥモロー政策の発展に向けて—」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』41巻, 99-118.
- 15) Schulenkorf, N., Sherry, E., and Rowe, K. (2016) Sport for Development: An Integrated Literature Review. *Journal of Sport Management*, 30(1), 22-39.
- 16) Tsukuba International Academy for Sport Studies (online) The Master's Program in Sport and Olympic Studies. <https://tias.tsukuba.ac.jp/tias2/> (参照日:2022年10月15日).
- 17) 筑波大学 (online) Joint Master's Program in International Development and Peace through Sport. <https://tkjids.taiiku.tsukuba.ac.jp/about> 参照日:2022年10月15日).
- 18) 鹿屋体育大学 (online) 共同専攻の概要. <https://www.nifs-k.ac.jp/faculties/development/coacting/> (参照日:2022年10月15日).
- 19) 文部科学省 (2017) 『スポーツ基本計画』. [https://www.mext.go.jp/sports/content/1383656\\_002.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/1383656_002.pdf) (参照日:2022年10月15日).
- 20) 文部科学省 (2022) 『スポーツ基本計画』. [https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299\\_20220316\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_3.pdf)(参照日:2022年10月15日).
- 21) 太田浩 (2014) 「日本人学生の内向き志向に関する一考察—既存のデータによる国際志向性再考—」『留学交流』40巻, 1-19.
- 22) ネットマン (online) 『アクティブラーニングを実現「Cラーニング」』. <https://www.netman.co.jp/> (参照日:2022年10月15日).
- 23) 菊地千秋美・佐藤広夢・申知元・田崎勝也 (2015) 「日本人学生は本当に「内向き」なのか—達成動機から観た日韓比較調査—」『多文化関係学』12巻, 57-70.
- 24) 有馬明恵 (2014) 「日本人学生の内向き志向に関する研究(1)尺度の構成と性差の検討」『東京女子大学紀要論集』65巻, 1号, 63-82.
- 25) 村田光二・稲葉哲郎・向田久美子・佐久間勲・樋口収・高林久美子 (2005) 「アテネ・オリンピック報道と日本人イメージ(1)—愛国心, ナショナリズム尺度の検討—」『日本社会心理学会第46回大会発表論文集』64-65.

- 26) 佐藤友美・加藤鈴子・水井万里子 (2021) 「大学生のグローバル・コンピテンシー獲得を促進するグローバルマインドセット尺度の開発」『九州工業大学教養教育院紀要』5号, 33-43.
- 27) 若林宏輔 (2019) 「テキストマイニング (text mining)」サトウタツヤ・春日秀朗・神崎真実編『質的研究法マッピング：特徴をつかみ, 活用するために』新曜社, pp.59-65.
- 28) 樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析：内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版.
- 29) 正楽藍 (2015) 「大学生の国際教力—教養科目受講生へのアンケート調査から—」『香川インターナショナルオフィスジャーナル』6巻, 39-57.
- 30) 文部科学省 (2018) 『高等学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説保健体育編・体育編』東山書房.